



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2776 URL <http://www.shintoshd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚本 明輝
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 沖 壮視（TEL）03-5980-7002
半期報告書提出予定日 2026年9月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	31,323	214.15	412	—	394	—	48	—
2026年1月期中間期	9,970	400.81	△7	—	△61	—	△128	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 176百万円（—％） 2026年1月期中間期 △95百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	0.89	0.88
2026年1月期中間期	△3.25	—

（注）2026年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	15,416	4,435	22.86
2026年1月期	13,573	4,075	24.25

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 3,524百万円 2026年1月期 3,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	48,330	72.98	784	32.21	715	31.68	202	108.25	3.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	54,877,500株	2026年1月期	53,377,500株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	58,200株	2026年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	54,150,791株	2026年1月期中間期	39,462,762株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におきましては、世界経済は総じて底堅さを維持しつつも、各国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の上昇等の地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

欧州では、雇用環境は底堅かったものの、物価上昇の影響等により個人消費は力強さを欠き、景気は弱含みで推移しました。

米国では、物価上昇や金利動向を背景に個人消費に慎重さがみられた一方、AI関連投資の拡大等が下支えし、景気は底堅く推移しました。

中国では、長引く不動産市場の低迷や雇用環境の停滞を背景に個人消費は伸び悩み、景気は弱含みで推移しました。

日本では、資源価格の高騰による景気の下振れリスクがあるものの、継続する所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績におきましては、売上高は31,323,802千円(前年同期比214.15%増)、営業利益は412,880千円(前年同期は7,797千円の営業損失)、経常利益は394,451千円(前年同期は61,720千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は48,200千円(前年同期は128,423千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、以下の金属リサイクル事業セグメントにおいて、龍一商事株式会社につきましては、みなし取得日を2025年9月30日としたため、前連結会計年度の2025年10月1日から2025年12月31日までの3ヶ月間の連結計算書から連結を開始いたしました。また、栄新商事株式会社については、みなし取得日を2025年12月31日としており、当連結会計年度より損益計算書を連結しております。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

①金属リサイクル事業

収益性の改善および安定的な収益源の構築を目的として、金属スクラップリサイクル商品(主に鉄やアルミニウム・銅・ステンレス等の非鉄)の国内販売および輸出入業務を行っております。収集された金属スクラップは、ニーズに応じて破砕・選別・圧縮などの工程を経て、国内ならびに主に中国・韓国・東南アジア諸国向けに出荷しております。

国内外における金属スクラップ業者との事業アライアンスを強化しつつ、地球環境保全と経済効率の両立の実現に邁進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、29,544,630千円(前年同期比227.53%増)、セグメント利益は625,000千円(前年同期比344.82%増)となりました。

②プラスチックリサイクル事業

ポリエチレンテレフタレート(PET)の輸入ならびにプラスチック再生製品〔PET・PP(ポリプロピレン)・PE(ポリエチレン)等〕の国内販売および輸出入業務を行っております。自社工場において分別・解体・粉砕・圧縮・溶解などの品目に応じた処理を行い、再生可能な状態へと加工し出荷することにより、地球環境保全に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、833,517千円(前年同期比4.04%増)、セグメント利益は31,985千円(前年同期比2.65%減)となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主にアジア圏を中心とする海外のお客様や在日中華圏のお客様に向けて、マンションや一棟ビルなどを中心とした不動産の紹介から管理に至るまで一貫したサービスを提供するイ

ンバウンド事業を展開しております。加えて、循環型社会への貢献と実現を見据えて、グループ会社による建造物や住宅等の解体事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、201,816千円（前年同期比37.80%増）、セグメント利益は127,460千円（前年同期比104.98%増）となりました。

④その他

従来のアパレル関連事業、貿易事業内の日用雑貨品、酒類等の販売および輸出入事業ならびにAI（GPU機器の国内販売・リース）事業等で構成されております。

当中間連結会計期間の売上高は、743,837千円（前年同期は2,824千円の売上）、セグメント利益は18,404千円（前年同期は21,925千円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,843,326千円増加し、15,416,792千円となりました。これは、現金及び預金が496,035千円、売掛金が335,064千円、商品及び製品が585,260千円、有形固定資産が613,273千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,482,756千円増加し、10,980,995千円となりました。これは、買掛金が1,091,085千円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金および長期借入金が577,847千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて360,569千円増加し、4,435,797千円となりました。これは、利益剰余金が48,200千円、新株予約権の行使に伴い資本金が94,060千円、資本剰余金が94,060千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて517,323千円増加し、1,431,128千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、605,834千円（前年同期は514,950千円の支出）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益を389,847千円計上したこと、仕入債務の増加額が1,088,191千円、売上債権の増加額が334,837千円、棚卸資産の増加額が576,148千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は641,969千円（前年同期は122,237千円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が715,528千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は553,451千円（前年同期は637,712千円の収入）となりました。

これは主として、長期未払金の返済による支出が123,280千円あったものの短期借入金の純増額が207,710千円、長期借入金の純増額が368,097千円、新株の発行による収入が184,000千円となったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期通期業績予想につきましては、2026年3月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

今後、公表すべき業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,215	1,475,250
売掛金	2,184,173	2,519,237
商品及び製品	4,407,539	4,992,799
原材料及び貯蔵品	34,436	26,416
前渡金	256,642	170,712
未収入金	163,496	89,578
短期貸付金	159,944	121,999
その他	447,745	529,516
貸倒引当金	△32,525	△45,975
流動資産合計	8,600,668	9,879,536
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,530	531,388
建物附属設備(純額)	109,282	113,800
構築物(純額)	669,877	782,578
機械及び装置(純額)	980,045	850,229
車両運搬具(純額)	240,505	340,862
工具、器具及び備品(純額)	95,325	105,732
土地	1,299,610	1,690,385
建設仮勘定	25,000	10,473
有形固定資産合計	3,812,177	4,425,450
無形固定資産		
のれん	931,490	882,822
その他	1,635	1,321
無形固定資産合計	933,126	884,143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,304
長期貸付金	16,000	10,000
敷金及び保証金	62,383	62,083
長期営業債権	32,494	33,405
その他	163,707	171,608
貸倒引当金	△49,396	△51,740
投資その他の資産合計	227,494	227,662
固定資産合計	4,972,798	5,537,256
資産合計	13,573,466	15,416,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,888,168	2,979,254
短期借入金	1,904,182	2,111,893
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	741,119	845,317
未払金	309,850	292,130
前受金	715,456	541,123
未払法人税等	185,236	270,454
訴訟損失引当金	37,687	40,165
その他	195,735	171,750
流動負債合計	6,127,437	7,402,089
固定負債		
社債	485,000	410,000
長期借入金	2,327,112	2,593,051
長期末払金	418,138	444,949
繰延税金負債	43,554	43,194
その他	96,996	87,710
固定負債合計	3,370,801	3,578,905
負債合計	9,498,238	10,980,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,874,705	2,968,765
資本剰余金	4,971,784	408,323
利益剰余金	△4,470,456	235,265
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	3,294,225	3,530,545
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,650	△5,569
その他の包括利益累計額合計	△1,650	△5,569
新株予約権	7,004	2,884
非支配株主持分	775,649	907,936
純資産合計	4,075,228	4,435,797
負債純資産合計	13,573,466	15,416,792

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	9,970,739	31,323,802
売上原価	9,537,289	30,335,598
売上総利益	433,450	988,203
販売費及び一般管理費	441,247	575,323
営業利益又は営業損失(△)	△7,797	412,880
営業外収益		
受取利息	295	804
為替差益	—	34,873
貸倒引当金戻入額	—	6,355
その他	5,849	29,688
営業外収益合計	6,144	71,722
営業外費用		
支払利息	36,513	82,247
為替差損	3,425	—
貸倒引当金繰入額	5,924	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,478
その他	14,204	5,425
営業外費用合計	60,067	90,151
経常利益又は経常損失(△)	△61,720	394,451
特別利益		
固定資産売却益	2,100	171
特別利益合計	2,100	171
特別損失		
訴訟関連費用	—	4,775
特別損失合計	—	4,775
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△59,620	389,847
法人税等	36,783	209,359
中間純利益又は中間純損失(△)	△96,404	180,487
非支配株主に帰属する中間純利益	32,018	132,287
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△128,423	48,200

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△96,404	180,487
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	543	△3,918
その他の包括利益合計	543	△3,918
中間包括利益	△95,861	176,569
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△127,879	44,281
非支配株主に係る中間包括利益	32,018	132,287

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△59,620	389,847
減価償却費	102,579	280,297
のれん償却費	11,806	48,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,197	15,794
受取利息及び受取配当金	△295	△804
支払利息	36,513	82,247
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△500	2,478
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△171
売上債権の増減額(△は増加)	△378,801	△334,837
棚卸資産の増減額(△は増加)	△509,543	△576,148
前渡金の増減額(△は増加)	△118,123	85,975
仮払金の増減額(△は増加)	21,736	△78,014
仕入債務の増減額(△は減少)	547,950	1,088,191
未払金の増減額(△は減少)	4,743	△48,742
その他	△100,686	△130,280
小計	△436,043	824,502
利息及び配当金の受取額	295	804
利息の支払額	△36,513	△82,247
法人税等の支払額	△42,687	△137,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,950	605,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付による支出	△22,986	—
短期貸付金の回収による収入	—	37,945
有形固定資産の取得による支出	△94,268	△715,528
有形固定資産の売却による収入	—	171
無形固定資産の取得による支出	△650	—
その他	△4,332	35,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,237	△641,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	653,720	207,710
社債の償還による支出	△30,000	△75,000
長期借入れによる収入	—	719,038
長期借入金の返済による支出	△71,411	△350,940
長期末払金の返済による支出	△88,811	△123,280
リース債務の返済による支出	△13,884	△8,075
新株の発行による収入	188,100	184,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,712	553,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	978	517,323
現金及び現金同等物の期首残高	203,615	913,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,593	1,431,128

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年4月24日開催の第42回定時株主総会決議により、2026年4月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を4,657,520千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金4,657,520千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

また、2024年11月15日付で発行した第7回および第8回新株予約権が当中間連結会計期間に行使され、当中間連結会計期間において、資本金および資本剰余金がそれぞれ94,060千円増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,968,765千円、資本剰余金が408,323千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属リサイクル事業	プラスチックリサイクル事業	不動産関連サービス事業	その他			
売上高							
金属売上高	9,020,365	—	—	—	9,020,365	—	9,020,365
プラスチック売上高	—	801,098	—	—	801,098	—	801,098
不動産売上高	—	—	146,450	—	146,450	—	146,450
その他	—	—	—	2,824	2,824	—	2,824
顧客との契約から生じる収益	9,020,365	801,098	146,450	2,824	9,970,739	—	9,970,739
外部顧客への売上高	9,020,365	801,098	146,450	2,824	9,970,739	—	9,970,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,020,365	801,098	146,450	2,824	9,970,739	—	9,970,739
セグメント利益又は損失(△)	140,505	32,856	62,180	△21,925	213,617	△221,415	△7,797

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △221,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な発生および変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「貿易事業」、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」の3区分から、「金属リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」、「不動産関連サービス事業」および「その他」の4区分へ報告セグメントを変更しています。

この変更は、貿易セグメントの比重が年々増加しており、かつ、貿易の詳細な定義がやや不鮮明となり易いことから、実態をより適切に把握しつつマネジメント・アプローチを明確にし、成長戦略推進のための意思決定を迅速化することを目的とするものです。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属リサイ クル事業	プラスチ ックリサ イクル事 業	不動産関 連 サービス 事業	その他			
売上高							
金属売上高	29,544,630	—	—	—	29,544,630	—	29,544,630
プラスチック売上高	—	833,517	—	—	833,517	—	833,517
不動産売上高	—	—	201,816	—	201,816	—	201,816
その他	—	—	—	743,837	743,837	—	743,837
顧客との契約から生じ る収益	29,544,630	833,517	201,816	743,837	31,323,802	—	31,323,802
外部顧客への売上高	29,544,630	833,517	201,816	743,837	31,323,802	—	31,323,802
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,544,630	833,517	201,816	743,837	31,323,802	—	31,323,802
セグメント利益	625,000	31,985	127,460	18,404	802,849	△389,969	412,880

(注) 1. セグメント利益の調整額 △389,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事ならびに栄新商事株式会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な発生および変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式および新株予約権の発行）

当社は、2026年8月26日付の取締役会決議に基づき、2026年9月11日付で第三者割当の方法による新株式および第9回新株予約権を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

第三者割当の方法による新株式

払込期日	2026年9月11日
発行新株式数	950,000株
発行価額	1株につき93円
調達資金の額	88,350,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（1）調達する資金の額」をご参照下さい。
募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社IT総合人材育成センター 950,000株
その他	金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件として、本株式に関する第三者割当契約を締結する予定

9回新株予約権

割当日	2026年9月11日
新株予約権の総数	68,000個
発行価額	総額9,656,000円（新株予約権1個につき142円）
当該発行による潜在株式数	6,800,000株（本新株予約権1個につき100株）
資金調達の額	642,056,000円 （内訳） 本新株予約権発行分 9,656,000円 本新株予約権行使分 632,400,000円 上記資金調達の額は、全ての新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記調達資金の総額は減少します。
行使価額	1株につき 93円
割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法によります。 新株予約権 株式会社IT総合人材育成センター 19,000個 株式会社ベビーピュア 19,000個 Blue Coast Capital Limited 30,000個
行使期間	2026年9月11日から2028年9月10日

その他	① 譲渡制限 本引受契約（以下に定義します。）において、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとされています。 ② 取得条項 本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が 20 取引日連続して当該各取引日に適用のある行使価額の 120%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権 1 個につき当初発行価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。 ③ その他 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。
------------	--